

福井県臨海工業用地等造成事業会計決算書

令和4年度福井県

(1) 収益的収入および支出
収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 造成事業収益	1,534,000	694,356,000	0
第1項 営業収益	0	693,128,000	0
第2項 営業外収益	1,534,000	1,228,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 造成事業費用	0	565,602,000	0	0	0
第1項 営業費用	0	565,602,000	0	△ 1,000	0
第2項 営業外費用	0	0	0	1,000	0

収益的支出額が予算額を超える額は、地方公営企業法施行令第18条第5項に基づく現金支出を伴わない

臨海工業用地等造成事業決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円	円	円	円	
695,890,000	695,887,366	695,887,366	△ 2,634	
693,128,000	693,128,853	693,128,853	853	
2,762,000	2,758,513	2,758,513	△ 3,487	(うち仮受消費税および地方消費税 737円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
565,602,000	0	565,602,000	565,602,005	0	△ 5	
565,601,000	0	565,601,000	565,601,505	0	△ 505	
1,000	0	1,000	500	0	500	(うち消費税および 地方消費税納付税額 500円)

費用である。

(2) 資本的収入および支出
収入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 54,857,000	円 0	円 54,857,000	円 0	円 0
第1項 貸付金返還金	54,857,000	0	54,857,000	0	0
第2項 諸 収 入	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 432,473,000	円 △ 166,917,000	円 0	円 265,556,000	円 0
第1項 臨海工業用地等造成事業費	432,473,000	△ 166,917,000	0	265,556,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額157,055,342円は、消費税および地方消費税資本的

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円	円	円	円	
54,857,000	54,857,000	55,248,880	391,880	
54,857,000	54,857,000	54,857,000	0	
0	0	391,880	391,880	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次 繰越額	合計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	265,556,000	212,304,222	0	0	0	53,251,778	
0	265,556,000	212,304,222	0	0	0	53,251,778	(うち仮払消費税 および地方消費税 15,080,570円)

収支調整額237円、土地造成積立金30,167,000円、損益勘定留保資金126,888,105円で補てんした。

令和4年度福井県臨海工業用地等造成事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1. 営 業 収 益		
(1) 土 地 売 却 収 益	693,128,853	693,128,853
2. 営 業 費 用		
(1) 土 地 売 却 原 価	565,601,505	565,601,505
営 業 利 益		127,527,348
3. 営 業 外 収 益		
(1) 雑 収 益	2,757,776	2,757,776
経 常 利 益		130,285,124
当 年 度 純 利 益		130,285,124
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		1,107,543,070
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		30,167,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,267,995,194

令和4年度福井県臨海工業用地等造成事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰 余 金						資本 合計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 積立金	土地造成 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	870,706,000	100,000,000	100,000,000	154,638,629	925,378,000	1,111,459,070	2,191,475,699	3,162,181,699
前年度処分額	3,916,000	0	0	0	0	△ 3,916,000	△ 3,916,000	0
議会の議決による処分額	3,916,000	0	0	0	0	△ 3,916,000	△ 3,916,000	0
利益積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	3,916,000	0	0	0	0	△ 3,916,000	△ 3,916,000	0
処分後残高	874,622,000	100,000,000	100,000,000	154,638,629	925,378,000	1,107,543,070	2,187,559,699	3,162,181,699
(繰越利益剰余金)								
当年度変動額	0	0	0	0	△ 30,167,000	160,452,124	130,285,124	130,285,124
土地造成積立金の取り崩し	0	0	0	0	△ 30,167,000	30,167,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	130,285,124	130,285,124	130,285,124
当年度末残高	874,622,000	100,000,000	100,000,000	154,638,629	895,211,000	1,267,995,194	2,317,844,823	3,292,466,823
(当年度未処分利益剰余金)								

令和4年度福井県臨海工業用地等造成事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	874,622,000	100,000,000	1,267,995,194
議会の議決による処分額	30,167,000	0	△ 30,167,000
土地造成積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	30,167,000	0	△ 30,167,000
処分後残高	904,789,000	100,000,000	1,237,828,194
(繰越利益剰余金)			

令和4年度福井県臨海工業用地等造成事業貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位:円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1. 土 地 造 成		
(1) 未 成 土 地		
イ 土 地 造 成	125,893,859,289	125,893,859,289
(2) 投 資		
イ 長 期 貸 付 金	4,103,859,000	
ロ 出 資 金	100,000,000	
投 資 合 計		4,203,859,000
土 地 造 成 合 計		130,097,718,289
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		3,095,344,415
(2) 未 収 金		291,000
流 動 資 産 合 計		3,095,635,415
資 産 合 計		133,193,353,704

区 分	金 額	
負債の部		
3. 固定負債		
(1) 未精算原価		114,857,406,993
(2) 未成原価		13,629,810,128
(3) 引当金		
イ退職給付引当金	75,225,512	
引当金合計		75,225,512
固定負債合計		128,562,442,633
4. 流動負債		
(1) 引当金		
イ賞与引当金	2,025,000	
引当金合計		2,025,000
(2) 未払金		24,236,944
(3) 預り金		7,627,254
流動負債合計		33,889,198
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		1,304,555,050
繰延収益合計		1,304,555,050
負債合計		129,900,886,881
資本の部		
6. 資本金		874,622,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イその他資本剰余金		100,000,000
資本剰余金合計		100,000,000
(2) 利益剰余金		
イ利益積立金		154,638,629
ロ土地造成積立金		895,211,000
ハ当年度未処分利益剰余金		1,267,995,194
利益剰余金合計		2,317,844,823
剰余金合計		2,417,844,823
資本合計		3,292,466,823
負債資本合計		133,193,353,704

福井県臨海工業用地等造成事業会計事業報告書

令和4年度福井県臨海工業用地等造成事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度は、産業用地24,171.09㎡を売却し、過年度契約に係る分割納入分を合わせた土地売却収益は693,128,853円で、これに保有財産使用料、預金利息の収入2,757,776円を加えた造成事業収益は695,886,629円となりました。

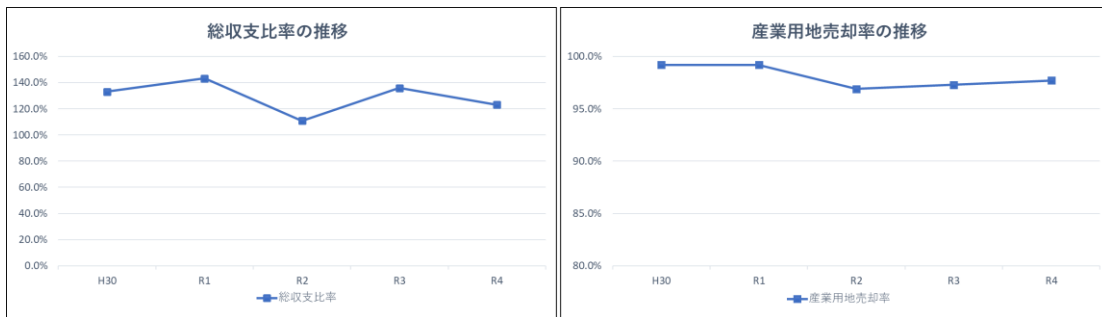
一方、造成事業費用は、565,601,505円となり、この結果、差引130,285,124円の純利益を計上しました。また、拡充産業用地設計業務委託のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、事業の収益性を示す総収支比率は、営業費用の増加により、前年度比12.9ポイント減の123.03%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、産業用地売却率は、前年度比0.4ポイント増の97.7%となり、堅調に推移しています。今後も企業のニーズを的確に把握し、適切な情報提供を行うことにより、産業用地の売却を促進してまいります。

<経営指標の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
総収支比率	133.09%	143.31%	110.83%	135.93%	123.03%
産業用地売却率	99.2%	99.2%	96.9%	97.3%	97.7%



(3) 議会議決事項

議決年月日	種別	議案番号	件名
4. 11. 29	第424回定例福井県議会	第 76 号	令和3年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について
4. 12. 23	第424回定例福井県議会	第 93 号	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について
4. 12. 23	第424回定例福井県議会	第 88 号	令和4年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算(第1号)
5. 3. 3	第425回定例福井県議会	第 17 号	令和5年度福井県臨海工業用地等造成事業会計予算
5. 3. 3	第425回定例福井県議会	第 118 号	令和4年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算(第2号)

(4) 行政官庁許認可事項

該当なし

(5) 職員に関する事項

費目別職種別現員調

科目	事務職員	技術職員	会計任用	計	前年度	増減	備考
	人	人	人	人	人	人	
福井臨海工業用地等造成事業費	3	2	-	5	6	△1	

2 工 事

(1) 建設工事の概要(1000万円以上)

該当なし

(2) 改良工事の概況(100万円以上)

工 事 名	工事内容	工事費	契約 種別	参加 者数	着工年月日	竣工年月日	備考
テクノポート福井総合公園施設改修工事 (上水道漏水修繕)	上水道漏水修繕 1式	2,354,000 円	随意	3	4.5.10	4.7.8	
テクノポート福井総合公園管理事務所 屋上防水等改修工事	屋根・外壁改修 1式	21,859,200	一般 (制限)	8	4.6.23	4.10.24	
テクノポート福井スタジアム管理棟 非常放送設備更新工事	非常放送設備 1式 撤去工事 1式	5,271,200	一般 (制限)	5	4.10.24	5.3.13	

(3) 保存工事の概況(100万円以上)

該当なし

3 業 務

(1) 業務量

(ア) 付帯工事等

拡充産業用地設計業務委託のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

(イ) 用地の処分等

産業用地は、アルテック新材料㈱へ24,171.09㎡を売却しました。

土地売却代金は、本年度契約分380,211,245円と、過年度契約に係る分割納入分312,917,608円、合計693,128,853円を収納しました。

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
造成事業収益	235,717,051 円	100.0 %	695,886,629 円	100.0 %	460,169,578 円	295.2 %
営業収益	232,853,697	98.8	693,128,853	99.6	460,275,156	297.7
土地売却収益	232,853,697	98.8	693,128,853	99.6	460,275,156	297.7
営業外収益	2,863,354	1.2	2,757,776	0.4	△ 105,578	96.3
雑 収 益	2,863,354	1.2	2,757,776	0.4	△ 105,578	96.3

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
造成事業費用	173,407,377 円	100.0 %	565,601,505 円	100.0 %	392,194,128 円	326.2 %
営業費用	173,407,377	100.0	565,601,505	100.0	392,194,128	326.2
土地売却原価	173,407,377	100.0	565,601,505	100.0	392,194,128	326.2

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
4・6・15	11,077,000	臨海工業用地等造成事業 拡充産業用地測量業務委託	中央測量設計(株)
4・6・15	15,488,000	臨海工業用地等造成事業 拡充産業用地設計業務委託	(株)サンワコン
4・6・22	21,859,200	テクノポート福井総合公園管理事務所 屋上防水等改修工事	(株)塚田商事
4・7・13	20,317,000	テクノポート福井環境整備事業 環境改善対策業務委託	(一社)福井県造園協会
4・10・21	5,271,200	テクノポート福井スタジアム管理棟 非常放送設備更新工事	大和電建(株)
4・12・9	380,211,245	造成工場敷地譲渡	アルテック新材料(株)

(2) その他会計経理に関する重要事項

諸収入の用途の特定について

諸収入として収入したパ・パ・トイレ整備事業負担金385,000円については、課税支出に385,000円(特定収入)充当した。

福井県臨海工業用地等造成事業会計決算附属書

令和4年度福井県臨海工業用地等造成事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	130,285,124
土地売却原価	565,601,505
受取利息および受取配当金	△ 83,153
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	300
預り金の増減額(△は減少)	△ 9,280
小計	695,794,496
利息および配当金の受取額	83,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	695,877,649

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

土地造成事業費	△ 324,244,276
消費税調整額	△ 15,080,333
土地造成事業による収入	391,880
他会計貸付金の返済による収入	54,857,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,075,729

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

資金増加額	411,801,920
資金期首残高	2,683,542,495
資金期末残高	3,095,344,415

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
造成事業収益	営業収益	土地売却収益		695,886,629 円	
				693,128,853	
	営業外収益	雑 収 益	土地売却収益	693,128,853	
				2,757,776	
				2,757,776	
			預金利息	83,153	
			その他雑収益	2,674,623	
収 益 合 計				695,886,629	

款	項	目	節	金 額	備 考
造成事業費用	営業費用	土地売却原価		565,601,505 円	
				565,601,505	
				565,601,505	
			土地売却原価	565,601,505	
費 用 合 計				565,601,505	

固定資産

(1) 造成資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
未成土地	125,684,885,071	214,328,985	5,354,767	125,893,859,289

(2) 投資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
長期貸付金	4,158,716,000	0	54,857,000	4,103,859,000
出資金	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	4,258,716,000	0	54,857,000	4,203,859,000

明 細 書

減価償却累計額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 125,893,859,289	

備 考
臨海工水への貸付(無利子)
産業廃棄物処理公社への出資(電気事業会計から引継)

注記

第1 重要な会計方針

1 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

2 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 貸借対照表等関連

1 賞与引当金の取り崩し

賞与引当金 2,204,000円を取り崩した。

2 退職給付引当金の取り崩し

退職給付引当金 2,758,887円を取り崩した。